

『ふじのくに 公共資産最適管理基本方針』（概要版）

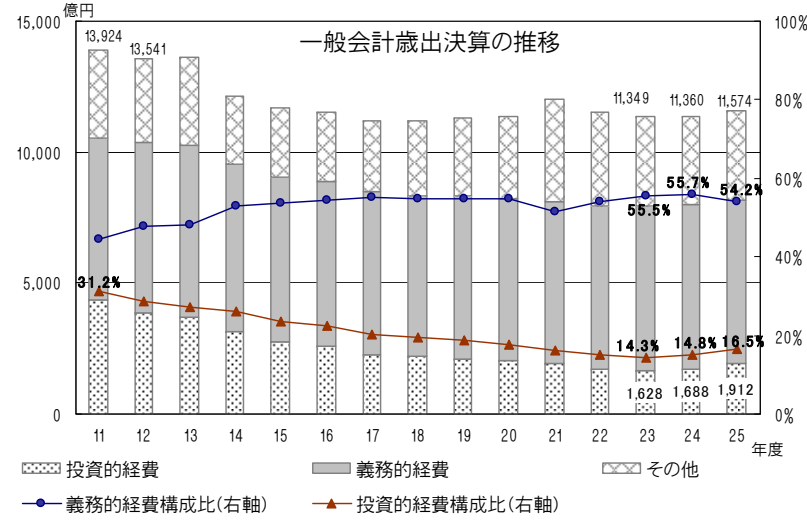
第1章 公共施設等の現況及び将来の見通し

《公共施設等の状況》

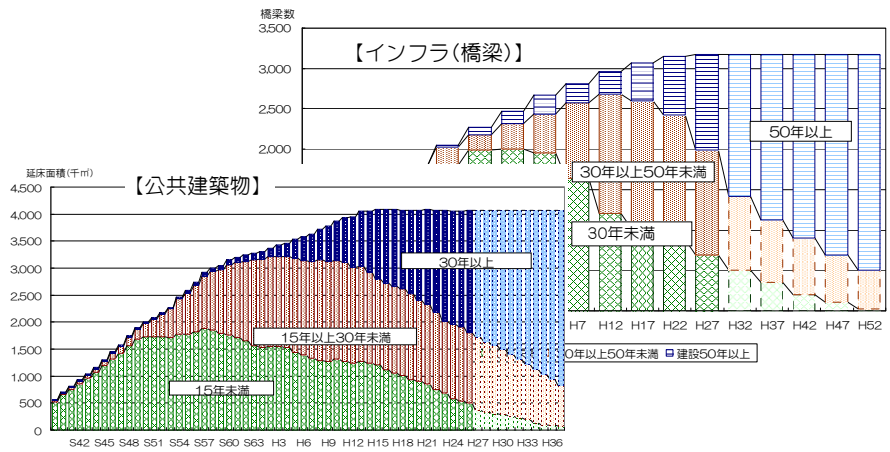
対象施設：インフラ資産及び土地・建物※

※普通会計及び公営企業会計に属するもの

財政状況：社会保障関係などの経費が増大するなど、引き続き厳しい状況が見込まれることから限られた財源の有効活用が必要。

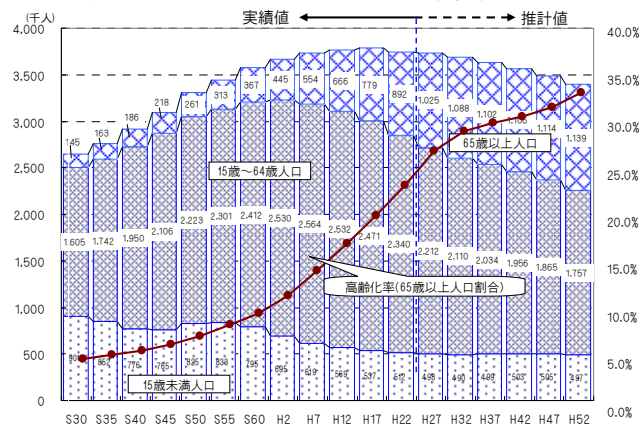


老朽度合：インフラ資産、公共建築物ともに、老朽化が進み、今後10年でその割合が7割に達する見込。



《人口の見通し》

本県独自の人口推計により、H22の376万5千人からH52には339万4千人と約10%の人口減が見込まれ、少子高齢化が一層進展。



第2章 総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

《期間》 10年間(平成27年度～平成36年度)

《全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策》

- ・「社会資本長寿命化推進委員会」、「県有財産有効活用推進委員会」を中心にマネジメントを実施。
- ・各施設の情報を取りまとめたうえで、情報発信・オープンデータ化を含め有効活用。
- ・行政経営研究会や道路メンテナンス会議等を活用し、県と市町の連携を促進。

《現状や課題に関する基本的な認識》

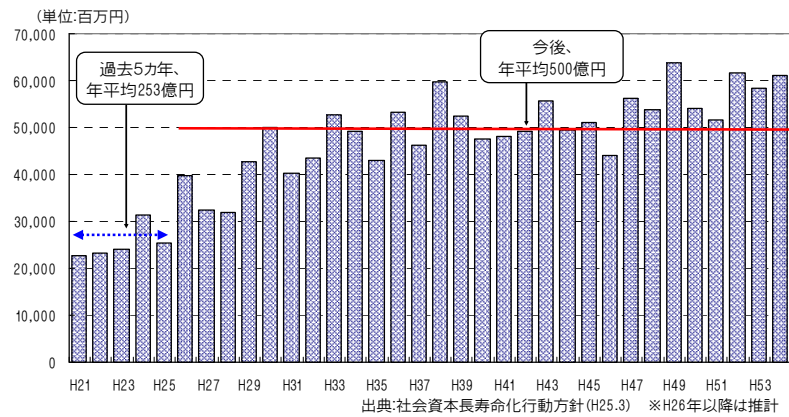
- ・今後、公共施設等の老朽化が進み、維持管理・更新の需要が大幅に増加。
- ・人口減少や年齢構成の変化等に伴い公共施設等に求められるニーズが変化。
- ・管理目標として財務上の目標や施設総量の目標の設定を検討。

《管理に関する基本的な考え方》

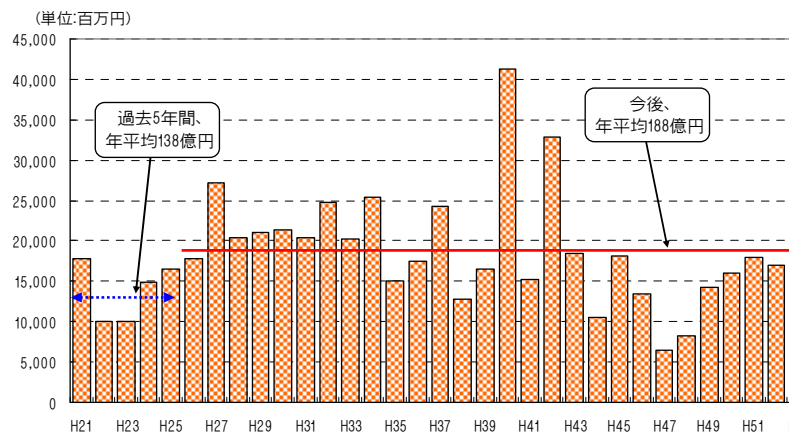
- ・日常的な巡視・パトロールのほか定期的な点検・診断を実施。また、危険性の懸念が生じた場合は、類似施設全体で点検・診断等を実施。
- ・事後保全から予防保全に切り替えて、全体最適の考え方のもとに計画的な維持管理・更新等を実施。
- ・安全確保できない公共施設等については、速やかに使用を中止。
- ・「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、南海トラフ巨大地震規模を想定した耐震化・津波対策を実施。
- ・今後も長く使い続ける施設について、期待耐用年数までの効果的な保全措置を講じるとともに、LCCの縮減も考慮に入れた長寿命化を推進。
- ・公共施設等を取り巻く環境の変化に合わせて全体最適の視点で、施設の統廃合、複合化、ダウンサイジング等の手法を検討・活用。
- ・民間や県民の知恵、ノウハウ、資金等を最大限活用。
- ・職員のスキルと意識向上に必要な研修を実施するとともに、民間における担い手確保の環境を整備。

《公共施設等の維持管理・修繕・更新費の将来見通し》

○インフラ資産：今後想定される年平均の維持管理・更新費が約500億円に対し、過去5年の平均投資額が約253億円。

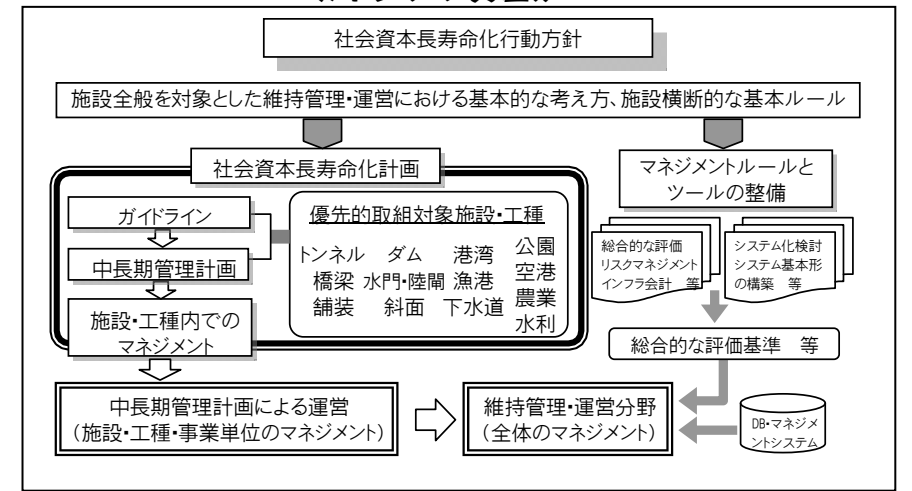


○公共建築物：今後想定される年平均の維持管理・更新費が約188億円に対し、過去5年の平均投資額が約138億円。



第3章 施設類型ごとの基本方針

《インフラ資産》



《公共建築物・土地》

